
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1361 号 平成 29 年 10 月 30 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 29 年度第 2 回）を開催し、松浦会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会からのお知らせ	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6
◆ 都市施策検索システム登録件数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（平成29年度第2回）を開催し、松浦会長が出席

10月26日、「国と地方の協議の場」（平成29年度第2回）が官邸で開催され、本会から松浦会長が出席し、「平成30年度概算要求等について」及び「地方創生及び地方分権改革の推進について」協議を行った。

安倍・総理大臣からは、「さきの総選挙では、アベノミクス改革の矢をさらに勢いづけ、急速な少子高齢化の中で国民生活をさらに豊かにすべく、生産性革命、人づくり革命の断行を訴えたところである。国民からは力強いご支援をいただくことができた。これから2本の柱の施策を具体化するため、年内に新しい政策パッケージを作成する。少子高齢化の壁を乗り越えるため、すぐれた人材や知恵がある地方の力を最大限生かしていきたいと考えている。

地方創生については、今年度はまち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年を迎え、これからは成果が問われることとなる。ローカル・アベノミクスを強力に推進するとともに、これまでの意見交換を踏まえ、地方における若者の就学・就業の促進など、取組を積極的に進めてまいり。また、地方が成長と分配の好循環をより実感できるよう全力を挙げて取

り組み、地方創生に向けた挑戦を情報面、人材面、財政面から積極的に支援してまいる。

地方分権改革についても、提案募集方式により、地方の発意による、地方のための分権改革を着実に推進し、住民目線で改革の成果を実感できるように取り組んでまいる。

地方の活力なくして日本の活力なし。地方の未来を切り開いていくことなくして日本の未来はない。引き続き安倍内閣はその基本姿勢、本日いただいたご意見をしっかり受け止めながら、施策を進めてまいりたいと思う。」との発言があった。

協議事項（１）「平成30年度概算要求等について」においては、地方六団体から年末の予算編成に向けての発言の後、意見交換が行われた。

松浦会長からは、①地方団体の基金については、さまざまな改革を行いながら、まさかに備えるために積み上げているものであり、これがあるから地方歳出の削減を行うべきだという議論には、全国市長会そろって絶対反対である、②消費税については、10%の引き上げを確実に実施していただきたい、③幼児教育の無償化等の新たな政策パッケージ、私どもとしては大歓迎であり、現場である私どもの声を聞き、地方財源をしっかりと確保していただきたい、④償却資産に係る固定資産税については、時限的な特例措置は平成31年の期限をもって確実に終了するとともに、対象範囲の拡大は断じて行うべきではない、⑤ゴルフ場の利用税については、所在する市町村にとって重要な財源である。現行制度を堅持していただきたい、⑥介護保険については、調整交付金によるインセンティブ付与が議論されているが、介護現場を預かる市町村としては容認できない。このような見直しが行われると、保険料に跳ね返り、国民の負担増になりかねないことを理解いただきたい、⑦国保制度改革で確約している財政支援については、極めて大切なことであるので、確実に実施をしていただきたい、との発言を行った。

協議事項（２）「地方創生及び地方分権改革の推進について」においては、梶山・内閣府特命担当大臣（地方創生）から、地方創生、地方分権改革の推進について説明の後、意見交換が行われた。

松浦会長からは、①放課後児童クラブなどは、そもそも私どもが率先して実情に応じた取組として始めてきたもの。国の施策として取り上げられていくに当たって、従うべき基準を国において設定されるということはいかがなものかと強く感じている、②所有者不明の土地対策については、いろいろな面での不自由が生じているので、地方自治体が放棄された不動産を利活用できるよう法整備を進めることが喫緊の課題である。また一旦そうしたものを所有者が判明した場合には原状回復しなければならないのは難しいのではないかと考えているので、供託金等々を納めて対応していくとか、いろいろな知恵が必要ではないか、との発言を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2017/10/291030kunichihou-kyuginoba.php

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月23日～10月27日 ◆◆◆

≪10月26日（木）≫

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾都市協議会から会長の林・横浜市長はじめ、協議会加盟都市の市長等及び港湾関係者約1,000名が出席するとともに、来賓として、石井・国土交通大臣はじめ政務三役及び多数の国会議員が出席した。

大会では、地域の代表者から港湾整備・振興に関する意見表明が行われた後、「港湾の整備・振興に関する要望書」を決定し、関係方面に幅広く要請することとした。

[経済部]

≪10月26日（木）≫

「**港湾都市協議会意見交換会**」を開催し、港湾都市協議会加盟都市の市長等及び国土交通省港湾局、地方整備局等の港湾関係者約160名が出席した。

意見交換会では、港湾都市協議会会長の林・横浜市長、来賓である日本港湾振興団体連合会会長の篠田・新潟市長及び国土交通省の菊地・港湾局長からそれぞれあいさつがあった後、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行った。

[経済部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 東北市長会総会

東北市長会は10月25日、山形県鶴岡市において第171回東北市長会総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された30議案を採択し、これらを5議案にまとめ全国市長会に提出することとした。また、特別決議5件（「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「『道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律』の規定による補助率等の嵩上げ措置の継続等に関する決議」、「地方一般財源総額の確保に関する決議」、「国際リニアコライダの誘致実現に関する決議」）を取りまとめ、関係方面に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、東北市長会会長に郡・仙台市長を選出した。

◇ 関東支部役員会

関東支部市長会は10月26日、山梨県富士吉田市において役員会を開催した。

役員会では、各都県市長会から提出された5議案を原案のとおり採択し、全国市長会に提出することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪10月25日（水）≫

「第6回地方消費税に関する検討会」が開催され、統計の利用方法の見直しの方向性及び報告書骨子について審議。本会から高橋・高岡市長が出席した。

[財政部]

≪10月26日（木）≫

「第6回森林吸収源対策税制に関する検討会」が開催され、基本的な枠組みと制度設計の方向性等について審議。本会から本間・ひたちなか市長が出席し、森林整備に係る都道府県と市町村の役割を明確にしたうえで、その役割に応じた財源確保の仕組みにすべきである等の発言を行った。

[財政部]

≪10月26日（木）≫

「所有者不明土地問題研究会（第3回）」が開催され、清原・三鷹市長及び近藤・高梁市長等が関係自治体委員として出席した。研究会では、所有者不明土地の面積の将来推計・経済的損失（速報値）及び関係省庁における検討状況について報告するとともに、提言骨子（案）及び最終報告全体構成（案）について議論した。

[経済部]

≪11月1日（水）9：00≫

「第149回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
10月29日	秋田県にかほ市	市川雄次	いちかわゆうじ	1期（新任11月13日）
10月29日	長野県長野市	加藤久雄		2期
10月29日	埼玉県越谷市	高橋努		3期
10月29日	埼玉県ふじみ野市	高畑博		3期
10月29日	愛知県新城市	穂積亮次		4期
10月29日	山口県山口市	渡辺純忠		4期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
10月29日 静岡県牧之原市 西原茂樹
10月29日 島根県大田市 竹腰創一
10月29日 大分県由布市 首藤奉文

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇台風第21号により2市に災害救助法が適用される◇

平成29年台風第21号による被害に対し、2市に災害救助法が適用されました。
被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[10月21日付]

新宮市 (和歌山県)

[10月22日付]

伊勢市 (三重県)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月30日～11月24日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月6日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
11月8日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
11月9日・10日	9:30	第79回全国都市問題会議	那覇市・沖縄県立武道館	調査広報部
11月14日	13:30	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
11月14日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
11月15日	9:00	第3回ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会	全国都市会館(第2会議室)	企画調整室 財政部
11月15日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
11月15日	13:00	行政委員会	日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	行政部

11月15日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館（第1会議室）	財政部
11月15日	13:00	社会文教委員会	ルポール麴町（ロイヤルクリスタル）	社会文教部
11月15日	13:00	経済委員会	日本都市センター会館（コスモスホールI）	経済部
11月15日	15:00	市長フォーラム	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
11月16日	9:00	全国市長会子ども・子育てフォーラム	全国都市会館（大ホール）	社会文教部
11月16日	10:30	第6回新たなまちづくりを考える研究会	全国都市会館（第3会議室）	経済部
11月16日	10:45	温泉所在都市協議会理事会	日本都市センター会館（701会議室）	財政部
11月16日	11:00	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
11月16日	11:10	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館（601会議室）	財政部
11月16日	12:20	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
11月16日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成29年10月30日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年10月30日現在 ◆◇◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 864件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

- 5万人未満 243件
- 5万人以上10万人未満 234件
- 10万人以上20万人未満 233件
- 20万人以上30万人未満 71件
- 30万人以上50万人未満 239件
- 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
